

07年7月16日、最大震度6強の巨大地震がまたもや新潟県を襲った。日本海に面して位置し、敷地面積は約420万㎡（東京ディズニーランドの約5倍）、7基の発電施設を持ち世界最大の発電量821.2kwの出力を誇っていた東京電力柏崎刈羽原子力発電所が大きな被害を受けた。私は10月中旬、社会経済生産性本部が主催する「観光地域経営フォーラム」の委員として、同発電所への視察団に招かれた。

今回の地震では、国内の原子力発電所最大の深刻な事態が3つ起きた。1つは、放射性物質を含む水が外に漏れ日本海に流れたことだ。事故があっても危険な物質は外に出さないという多重防護が一部とはいえ破られた。2つめは変圧器の火災だ。変圧器と建屋を結んでいるケーブルが、それを支える橋脚が地震で沈んだためにショートし、漏れた変圧器の油に引火した。そして3つめは今回の地震の震度が、同発電所の設計時の最大震度想定を大きく超え、発電所内の地震計は想定値の約2.5倍に達する激しい揺れを記録した。言うまでもなく、この現実世界は世界の原子力発電所の安全神話に大きな問題を投げかけた。

しかし、これらの負の経験が無駄にすることなく、さらに厳しい安全基準と安全設計を根底から見直し、柏崎刈羽原子力発電所が世界中の原子力発電所を代表する最高の安全水準の施設として、最新の安全管理技術と厳格な再評価の新指針を世界に発信していくことが大切と感じる。

そしてさらに、この柏崎刈羽発電所の再開までのもう1つの大きな障壁は、国民の原子力発電に対する不信感の解消、およびその必要性への理解を啓蒙することである。ここで提案したいのが、「産業観光をベースに旅行会社とタイアップした広報活動」である。

こうした産業観光企画の際、旅行会社側が忘れてはならないのは、商品化する際の「顧客価値」は

何であるのかと言うことの追求だ。「クールビズ」や「エコバック」の普及に見られるよう、今や環境問題は世界レベルでの関心事となっている。さらには原油価格の高騰が国民生活を大きく脅かし、エネルギーの大切さを身をもって実感している。

具体的に言えば、切羽詰まっている我が国のエネルギー問題や環境問題と原子力発電の安全性の相関をわかりやすく現地の発電所施設見学を通して組み立て、原子力の安全活用の必要性を伝えることである。

この原子力発電所をベースにした産業観光商品化へのキーワードは、「地球温暖化」「省エネ」「CO₂削減」「自給エネルギー」＝「原子力発電」が自らの生活と密接に関係することを伝えられる企画に落とし込むことである。

原発と聞いても、直接自分とは関係がないと感じていた国民が観光を通し、原発は自分自身の生活に密着した位置づけにあることに気づいてもらえれば成功である。それには受け入れの発電所側との協働スタンスに立ち、新しい見せ方や解説プログラムも客層別に最低3パターン程度は用意していくことが不可欠となるだろう。

また、角度を変え、より大胆な産業観光ツアーを提案するならば、元来どの産業より高水準とされた原子力発電所におけるリスクマネジメントの落とし穴となった部分や、この経験を踏まえて修正されたリスクマネジメントを公開すれば、評価を得られることになりそうだ。旅行業界も特定ターゲットへの企画提案型セールスを行えば、高度情報化時代のリスクマネジメントの学習機会提供になり、大きな社会貢献になる。

この夏、中越沖地震で被災した新潟県内の観光客は、ほぼ半年並みの人出を取り戻し、地震の風評被害に悩んできた観光関係者も、こうした新しい切り口の産業観光による誘客に大きな期待を寄せている。

地域活性化 伝道師が行く

文・篠原靖



柏崎刈羽原子力発電所視察団

vol.
9

原子力発電所と 産業観光

しのはら・やすし ●81年東武トラベル入社。05年から企画仕入部副部長として観光素材の発掘・旅行商品化を手掛ける。この実績から07年、内閣府地域活性化伝道師に任命。